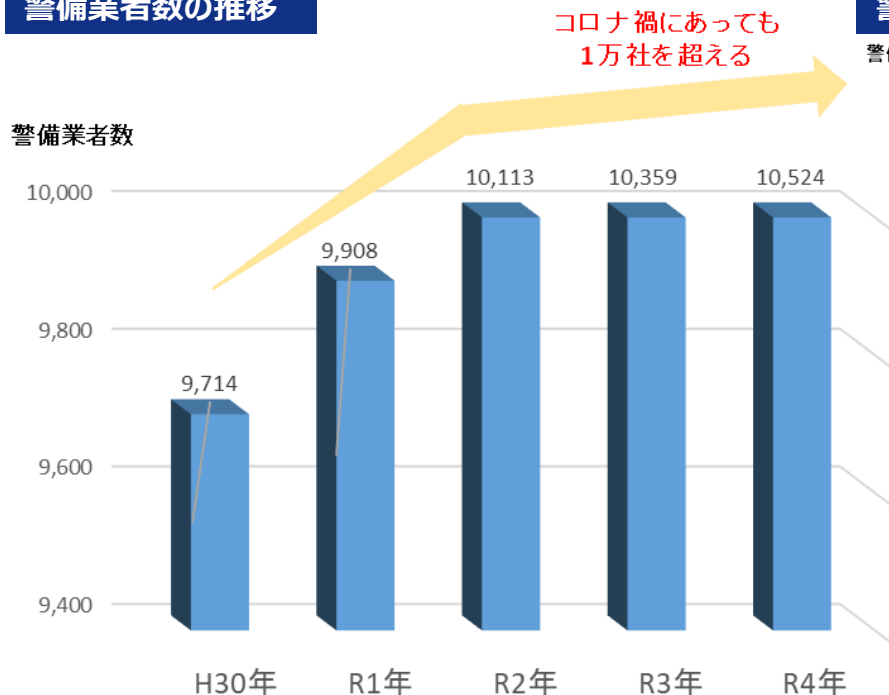


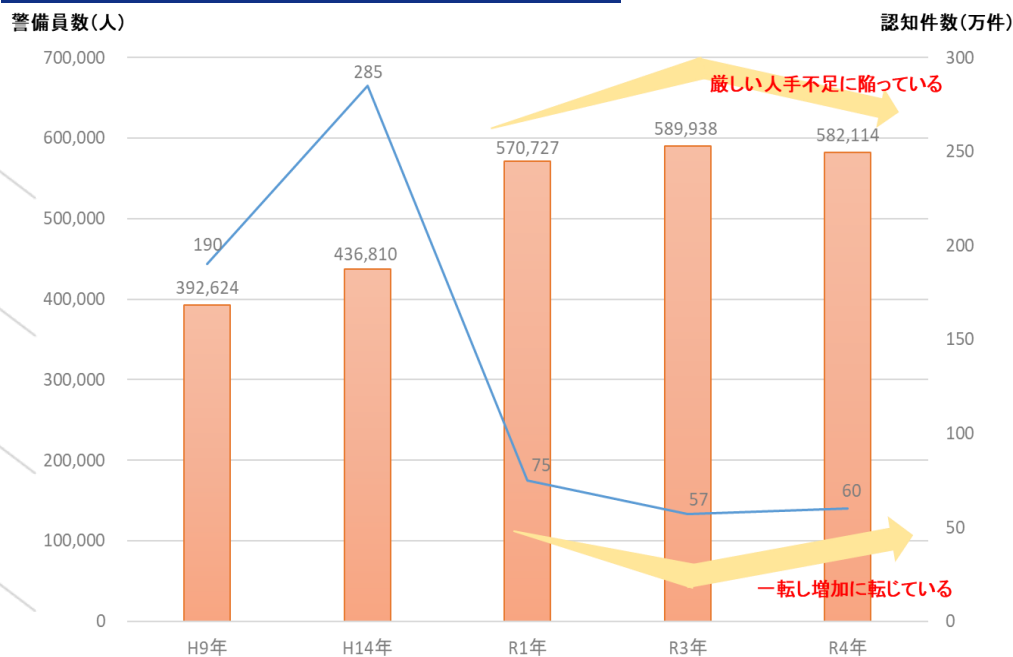
# 警備業全体の動向

コロナ明けによるイベント再開、インバウンドを含めた観光等の急速な回復や、さらに自然災害等により警備需要全体が急激に増加している。半面でコロナ禍でいわば減少した警備員が中々戻らず、厳しい人手不足。※警備業の有効求人倍率7.0倍、全職種平均有効求人倍率1.3倍

## 警備業者数の推移



## 警備員数の推移 / 刑法犯認知件数の推移



これらに加えて、エネルギー価格を始めとする物価高騰を背景に**賃金上げ**が至上命題

### <対策・要望内容等>

- ・公共での施設単価、交通誘導単価を最賃、物価スライドであらかじめアップさせるとともに、最低価格、分離発注を徹底等、教育訓練費の発注価格への反映
- ・発注側の責務の明確化と適正な価格転嫁、ダンピング防止策
- ・女性、高齢者活躍に係る支援措置と外国人にも特定技能制度を警備業にも適用

# 令和6年度の予算等に関する要望について

## 適正な警備業務の推進

- ・リスクに応じた積算基準の抜本的な改定
- ・適正な最低制限価格制度の導入と分離発注
- ・イベントに係るキャンセルポリシー等の標準化

## 適正価格転嫁への支援

- ・労務費の価格転嫁を含めた適正取引推進への総合的な支援
- ・ダンピング防止対策を含めた、発注側企業への指導

## DX化等に対する支援

- ・全ての申請、提出等の手続きの電子化に向けた支援
- ・デジタル化に伴う企業負担軽減策等の構築、業務省力化にかかる財政、税制措置の拡充

## 関係法制度の見直し

- ・国際情勢、自然災害等の環境変化に対応した警備業認定の見直し、発注側の責務等

## 航空保安業務の支援

- ・保安検査業務の実施主体(空港管理者)への早期移行
- ・保安検査員の定着向上に資する労働時間、労務単価の見直し

## 警備業の役割の明確化

- ・感染症対策や災害対策において警備業者を指定公共機関として位置づけ、役割を明確化

## 人材確保、職場環境整備

- ・女性、高齢者が働きやすい環境の整備に向けた助成額の引き上げ
- ・外国人労働者の活用に向けた特定技能制度の導入

## 税制の改正、拡充

- ・大企業賃上げ促進税制における制度緩和、中小は赤字法人対策への配慮
- ・教育訓練費(人材投資)を賃上げ促進税制から独立分離、事業承継税制の延長および拡充